

# 新時代に対応した資質・能力を育成する本道産業教育の在り方について

※答申に記載しているページ数等を括弧書きで示す。

諮問	（参考資料1）
<p>諮問事項 「新時代に対応した資質・能力を育成する本道産業教育の在り方について」</p> <p>審議の具体的な観点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 探究的な学びを通して地域創生に貢献できる人材育成に資する産業教育</li> <li>2 地域産業界と高等学校が一体となって社会に開かれた教育課程を推進する産業教育</li> </ol>	
<p>課題の設定</p> <p>探究的な学びや社会に開かれた教育課程を推進する産業教育の実現に向けた課題を次の1～4に整理</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 外部連携の充実</li> <li>2 専門性を有する教員の確保</li> <li>3 教育環境の充実及びデジタル化への対応</li> <li>4 柔軟な会計予算</li> </ol>	（P7）
<p>課題解決の方策</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 外部連携の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外部連携の充実に向けた体制づくり (P9) <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部との連携が得意な担当教員に過度な負担をかけず力を最大限発揮できる体制の構築</li> </ul> </li> <li>○ コーディネーターの確保 (P9) <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの役割を担う人材の確保にかかる拡充に向けた働きかけ</li> </ul> </li> <li>○ 学校の教育活動に対する地域の理解と協力等を得るための周知等の充実 (P9) <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用するなどした積極的な情報発信</li> </ul> </li> <li>○ 学校と地域が連携した事業成果の普及 (P9) <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や道教委の事業成果にかかる道教委と指定校等が連携した全道への発信・普及</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 専門性を有する教員の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員という仕事の魅力発信 (P10) <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員としてのキャリアデザインや人生設計に関する情報などの発信</li> <li>・道教委のWebページや民間の就職情報誌、就職斡旋に関するWebサイトの活用による積極的な情報発信</li> </ul> </li> <li>○ 計画的な教員採用と教員の処遇改善 (P11) <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別免許状や臨時免許状の積極的な活用や国家資格を取得している教員の処遇改善などの検討</li> <li>・教員の欠員状況の把握による現状認識</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3 教育環境の充実及びデジタル化への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ICT教育に係る環境の整備 (P12) <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン等を活用した学習や情報セキュリティなどについての指導の充実</li> <li>・ICT教育に係る教育環境の向上</li> </ul> </li> <li>○ 人材育成と指導体制の充実 (P13) <ul style="list-style-type: none"> <li>・映像化したデータを活用した教員研修や授業をオンラインで配信する仕組みなどの構築</li> <li>・授業を補完する動画教材等の活用の検討等、指導体制の充実</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 柔軟な会計予算 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 柔軟な会計予算システムによる教育環境の充実 (P14) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校裁量予算制度など、会計制度の在り方についての検討</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>	（P8～P14）

<各種会議等の開催経過>

開催日	会議名等
令和3年2月18日(木)	第1回北海道産業教育審議会
3月8日(月)	専門高校実態調査実施
5月10日(月)	専門高校実態調査結果報告
6月23日(水)	第1回ワーキングチーム代表者会議
10月8日(金)	第1回ワーキングチームⅡ会議
10月12日(火)	第1回ワーキングチームⅢ会議
10月14日(木)	学校視察(札幌工業高校)
10月19日(火)	学校視察(札幌東商業高校)
10月22日(金)	学校視察(小樽水産高校及び実習船北鳳丸)
11月8日(月)	第1回ワーキングチームⅠ会議
12月14日(火)	第2回ワーキングチームⅠ会議
12月21日(火)	第2回ワーキングチームⅡ会議
12月22日(水)	第2回ワーキングチームⅢ会議
令和4年5月13日(金)	第2回北海道産業教育審議会
7月22日(金)	第2回ワーキングチーム代表者会議
9月12日(月)	合同ワーキングチーム会議
11月14日(月)	第3回北海道産業教育審議会
12月23日(金)	答申提出

<第28期北海道産業教育審議会委員名簿>

(50音順)

副会長	明田川知美	北海道武蔵女子短期大学教養学科准教授
委員	伊藤博之	クリプトン・フューチャー・メディア(株)代表取締役
委員	近江栄治	北海道経済産業局地域経済部地域経済課産業人材政策室長(R4.6.23~)
会長	岡部善平	小樽商科大学商学部教授
委員	木村 司	北海道小樽水産高等学校長
委員	笹川恒春	札幌市立北栄中学校長
委員	澤田信夫	北海道札幌東商業高等学校長(R3.5.13~)
委員	三瓶直子	北海道札幌東商業高等学校父母と先生の会役員
委員	竹澤 聡	北海道科学大学工学部教授
委員	武田亜也	(株)日動 ホテルクラッセステイ札幌支配人
委員	田崎悦子	ディードサポート(株)専務取締役人材育成室長
委員	西平瑠美子	北海道エアポート(株)営業開発本部
委員	西村修一	北海道札幌東商業高等学校長(~R3.3.31)
委員	廣瀬之彦	酪農学園大学循環農学類教授
委員	福井邦幸	一般社団法人北海道商工会議所連合会政策企画部長
委員	渡辺泰弘	北海道経済産業局地域経済部地域経済課産業人材政策室長(~R4.3.31)

※任期：令和3年(2021年)1月1日~令和4年(2022年)12月31日